

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社グローバルアクト  
 コード番号 7428 URL <http://www.g-act.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉本 勝正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山本 大介  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-3563-0832

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,169		8		44		68	
20年3月期第1四半期	1,391		355		347		176	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.02	3.06
20年3月期第1四半期		

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	5,445		1,688		31.0		106.02	
20年3月期	5,702		1,620		28.4		102.25	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,688百万円 20年3月期 1,620百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					
21年3月期					
21年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,508		150		134		155		11.45
通期	10,165	22.1	681		649		597	675.3	43.93

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	13,632,446株	20年3月期	13,627,446株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	17,702株	20年3月期	17,497株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	13,613,112株	20年3月期第1四半期	11,381,000株

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速、原油価格の更なる高騰と、原材料費の上昇などにより、企業収益も弱含みになるなど、景気の先行きについての不透明感が増大いたしました。

外食業界におきましても、同業他社との厳しい競争に加え、原油、ガソリン価格の高騰による仕入、物流コストの上昇と、原材料費の上昇が原価を押し上げ、また、食の安全に対する消費者の信頼を根本からゆるがせるような事件が多発し、消費者心理の冷え込みから外食への支出を抑える動きが見られ、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、既存店舗の更なるブラッシュアップを柱とする事業改善を引き続き進めてまいりました。お客様第一主義をモットーに、常にお客様のニーズにお応えするメニュー開発とサービスの提供を行い、お客様の満足度の向上を図り、安心してご利用頂ける明るく元気な店作りのため、努力しております。

課題となっておりました売上における季節変動要因の改善につきましては、前期に着手致しました「ちゃんこ江戸沢」の業態変換と既存店舗における、季節性を考慮したタイムリーなメニュー変更等により改善効果が看られており今後もお客様の支持を広げて参りたいと考えております。

また、親会社である株式会社ジー・コミュニケーショングループとのシナジー効果を最大限に活用し、グループ経営理念の「共存共栄」のもとに企業価値の最大化を目指して参ります。

店舗面では、前期に引き続いて営業エリアの効率化を図るために選択と集中を推し進め、首都圏地区への1店舗出店とグループ会社からの2店舗譲受に加えて、北関東地区4店舗のグループ会社宛譲渡と首都圏地区の契約満了による2店舗の閉鎖をあわせて、当第1四半期末の店舗数はFC店舗5店舗を含めて117店舗となりました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高21億69百万円（前年同期比7億77百万円増）、営業利益は8百万円（前年同期比3億64百万円増）、経常利益は44百万円（前年同期比3億92百万円増）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### 財政状態

当第1四半期末における総資産額は、前事業年度末に比べて2億56百万円減少し、54億45百万円となりました。主な要因は、事業譲渡による固定資産の減少によるものであります。

負債総額は、前事業年度末に比べて3億24百万円減少し、37億57百万円となりました。主な要因は、借入金の返済と未払金の減少によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べて68百万円増加し、16億88百万円となったため、自己資本比率は31.0%となりました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

業績は概ね計画通り推移しており、平成20年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、環境の変化等により業績予想に変化がある場合には、判明次第速やかに公表いたします。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②経過勘定科目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に33,004千円計上されていますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5 . 四半期財務諸表  
 ( 1 ) 四半期貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第 1 四半期会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	134,671	92,692
売掛金	72,986	108,790
商品	24,888	23,739
原材料	35,676	34,478
その他	264,509	304,835
貸倒引当金	5,538	7,432
流動資産合計	527,194	557,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,373,818	1,346,208
その他	771,879	911,159
有形固定資産合計	2,145,697	2,257,367
無形固定資産	46,518	51,024
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,605,585	2,698,595
その他	121,468	138,781
貸倒引当金	527	617
投資その他の資産合計	2,726,527	2,836,759
固定資産合計	4,918,743	5,145,151
資産合計	5,445,937	5,702,254
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	219,846	261,128
短期借入金	971,297	989,003
未払法人税等	85,330	69,207
引当金	44,837	51,016
その他	638,812	744,812
流動負債合計	1,960,124	2,115,169
固定負債		
長期借入金	306,890	377,710
関係会社長期借入金	1,210,916	1,283,460
債務保証損失引当金	67,120	76,500
その他	212,227	229,083
固定負債合計	1,797,155	1,966,754
負債合計	3,757,279	4,081,924

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	733,093	733,088
資本剰余金	819,755	819,755
利益剰余金	145,390	77,026
自己株式	9,582	9,540
株主資本合計	1,688,658	1,620,330
純資産合計	1,688,658	1,620,330
負債純資産合計	5,445,937	5,702,254

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	2,169,513
売上原価	669,757
売上総利益	1,499,755
販売費及び一般管理費	1,491,136
営業利益	8,618
営業外収益	
受取利息	492
不動産賃貸料	31,991
デリバティブ評価益	40,322
その他	23,328
営業外収益合計	96,134
営業外費用	
支払利息	19,415
不動産賃貸費用	32,308
その他	8,063
営業外費用合計	59,787
経常利益	44,965
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,984
債務保証損失引当金戻入額	9,379
事業譲渡益	34,775
特別利益合計	46,139
特別損失	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,700
その他	2,853
特別損失	12,554
税引前四半期純利益	78,550
法人税、住民税及び事業税	10,185
四半期純利益	68,364

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において当期純利益77百万円を計上しましたが、第32期事業年度より前事業年度まで営業損失およびマイナスの営業キャッシュ・フローが続いておりました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

しかしながら、当社は、当第1四半期において、既存店舗のブラッシュアップを中心に個店収益力の向上に努め、コストの見直しを行い、業績改善に努めた結果、営業利益8百万円、経常利益44百万円、当期純利益は68百万円となりました。

また、今後についても、既存店舗の更なるブラッシュアップと、原価、人件費、販売管理費等のコストコントロールを推進することによって利益率を強化し、更なる財務体質の強化を推し進める所存です。

従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,391,945
II 売上原価	454,860
売上総利益	937,085
III 販売費及び一般管理費	1,292,984
営業利益	△355,898
IV 営業外収益	71,713
V 営業外費用	62,956
経常利益	△347,142
VI 特別利益	168,052
VII 特別損失	△20,020
税引前四半期純利益	△159,069
税金費用	17,435
四半期純利益	△176,504